

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第143期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	高砂鐵工株式会社
【英訳名】	TAKASAGO TEKKO K.K.,
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大植 啓一
【本店の所在の場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 畑田 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 畑田 正樹
【縦覧に供する場所】	高砂鐵工株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第142期 第3四半期連結 累計期間	第143期 第3四半期連結 累計期間	第142期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	7,615	7,589	10,210
経常利益 (百万円)	111	359	178
四半期(当期)純利益 (百万円)	281	302	317
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	284	325	320
純資産額 (百万円)	1,325	1,644	1,309
総資産額 (百万円)	9,839	9,753	9,472
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.39	10.08	10.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.5	16.9	13.8

回次	第142期 第3四半期連結 会計期間	第143期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.63	4.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更があった事項は以下の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間において、短期借入金から長期性資金（長期借入金及び社債）への借換えを行い、財務体質の安定化が進展し、資金調達及び金利変動リスクが軽減されたのに伴い、「（5）資金調達及び金利変動リスクについて」を次のように変更いたします。

#### （5）資金調達及び金利変動リスクについて

当社グループの運転資金や設備資金等必要な資金は、主に銀行借入金により調達しているため、金融機関の融資姿勢に重大な変化が生じた場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。また、急激な市場金利の変動等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済・金融政策の効果などにより、円安・株高傾向が続き、企業収益に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧州・中国・新興国の景気動向、個人消費の回復状況、為替相場・原材料価格・エネルギー価格の急激な変動などの不確定な要因も多く、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

鉄鋼業界におきましては、自動車・造船向けや建築・土木向けなど鋼材需要は底堅く、平成26年（暦年）の国内粗鋼生産は1.1億トンを超え堅調に推移いたしました。

このような経済状況の中で、当社グループは、鉄鋼製品事業において、みがき帯鋼事業およびステンレスエンボス製品、加工品事業に集中する事業体制の下で特長商品・サービスの拡充・拡販とコスト削減に取り組んでまいりました。

主力であるみがき帯鋼の受注が順調に推移し、ステンレスにおいてもエンボス等の販売は堅調に推移いたしました。固定費・原料費等の継続的なコスト削減に加えて円安効果も寄与し、採算は大きく改善し、前年同期比大幅な増益を達成しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,589百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益446百万円（前年同期比109.3%増）、経常利益359百万円（前年同期比222.9%増）、四半期純利益302百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 鉄鋼製品事業

当社グループの主要事業である鉄鋼製品事業においては、主力であるみがき帯鋼において主要需要先である自動車部品向け販売が引き続き順調に推移し、ステンレスにおいても子会社での加工販売は減少したものの、エンボス等の販売は堅調に推移いたしました。全体として売上高はやや減少しましたが、固定費・原料費等の継続的なコスト削減や円安効果により利益面では前年同期比大きく改善しました。

その結果、事業全体の売上高は7,416百万円（前年同期比1.1%減）、経常利益は291百万円（前年同期比334.9%増）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は平成25年度下半期以降の新規賃貸案件が貢献し、売上高は173百万円（前年同期比44.5%増）、経常利益は67百万円（前年同期比52.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,320,000
計	120,320,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,080,000	30,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,080,000	30,080,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	30,080	-	1,504	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,944,000	29,944	-
単元未満株式	普通株式 86,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,080,000	-	-
総株主の議決権	-	29,944	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高砂鐵工株式会社	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号	50,000	-	50,000	0.17
計	-	50,000	-	50,000	0.17

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,213	1,199
受取手形及び売掛金	2,672	3,095
商品及び製品	418	497
仕掛品	376	354
原材料及び貯蔵品	267	300
繰延税金資産	13	1
その他	34	35
貸倒引当金	47	3
流動資産合計	4,947	5,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,291	1,230
機械装置及び運搬具(純額)	2,373	2,212
土地	489	489
その他(純額)	57	56
有形固定資産合計	4,212	3,987
無形固定資産	76	68
投資その他の資産		
投資有価証券	100	100
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	74	62
その他	95	92
貸倒引当金	38	38
投資その他の資産合計	235	217
固定資産合計	4,524	4,273
資産合計	9,472	9,753



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,146	2,655
短期借入金	4,100	1,496
リース債務	85	81
未払法人税等	3	24
未払消費税等	39	64
賞与引当金	51	17
その他	278	488
流動負債合計	6,705	4,827
固定負債		
社債	-	1,000
長期借入金	66	933
リース債務	365	304
繰延税金負債	4	3
役員退職慰労引当金	79	93
退職給付に係る負債	828	832
資産除去債務	31	31
その他	81	81
固定負債合計	1,457	3,281
負債合計	8,163	8,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	140	171
自己株式	6	6
株主資本合計	1,357	1,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	3
退職給付に係る調整累計額	52	29
その他の包括利益累計額合計	48	25
純資産合計	1,309	1,644
負債純資産合計	9,472	9,753

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	7,615	7,589
売上原価	6,668	6,445
売上総利益	947	1,144
販売費及び一般管理費	733	697
営業利益	213	446
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	10	6
助成金収入	5	-
その他	6	13
営業外収益合計	23	20
営業外費用		
支払利息	114	78
社債発行費	-	20
その他	10	8
営業外費用合計	125	107
経常利益	111	359
特別利益		
固定資産売却益	261	-
特別利益合計	261	-
特別損失		
固定資産売却損	22	-
固定資産除却損	59	-
訴訟和解金	-	9
特別損失合計	81	9
税金等調整前四半期純利益	291	349
法人税、住民税及び事業税	3	22
法人税等調整額	5	24
法人税等合計	9	47
少数株主損益調整前四半期純利益	281	302
四半期純利益	281	302

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	281	302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
退職給付に係る調整額	-	23
その他の包括利益合計	2	22
四半期包括利益	284	325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284	325

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が9百万円減少し、利益剰余金が9百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

受取手形割引高

	前連結会計年度 ( 平成26年3月31日 )	当第3四半期連結会計期間 ( 平成26年12月31日 )
受取手形割引高	452百万円	362百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費( のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。 ) は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 ( 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日 )	当第3四半期連結累計期間 ( 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日 )
減価償却費	339百万円	333百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,496	119	7,615	-	7,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,496	119	7,615	-	7,615
セグメント利益	67	44	111	-	111

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,416	173	7,589	-	7,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,416	173	7,589	-	7,589
セグメント利益	291	67	359	-	359

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円39銭	10円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	281	302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	281	302
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,030	30,029

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

高砂鐵工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 岸	聡 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗 野	正 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂鐵工株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。